

# 令和8年度新潟県認知症ケア・アドバイザー派遣事業 募集要項

パーソン・センタード・ケアの理念に基づき、認知症介護の質の向上に取り組む施設又は事業所（以下「事業所」という。）を支援するため、認知症ケア・アドバイザー派遣事業を実施します。

## 1 事業概要

認知症介護実践研修修了者の所属する事業所を対象とし、県からアドバイザーを派遣し認知症ケアマッピングを実施します。

- ①県は、2名のアドバイザー（認知症介護指導者かつ認知症ケアマッピング（以下「DCM」という）法研修修了者）を事業所に派遣します。
- ②アドバイザーは、パーソン・センタード・ケアの基本やDCM<sup>※</sup>に関するブリーフィング（事前説明）を行った上で2名の対象者に向けてDCMを実施し、結果を事業所職員にフィードバックします。 ※DCMについては、別紙を参照してください。
- ③事業所職員は、アドバイザーの助言を参考に認知症のご利用者にとってより良いケアを実践するためのアクションプランを立案し、事業所全体で取り組みます。
- ④概ね2～3か月後に、同一の対象者に対して再度DCMを実施し、アクションプランに基づいたケア提供後のご利用者の変化を確認します。

## 2 申込資格

以下の事業種別で、かつ、認知症介護実践研修（実践者研修、実践リーダー研修）の修了者の所属する事業所

介護老人福祉施設（地域密着型を含む。）、介護老人保健施設、介護医療院、特定施設入居者生活介護事業所、認知症対応型共同生活介護事業所、小規模多機能型居宅介護事業所（看護小規模多機能型を含む。）、その他県が必要と認めた事業所

※上記に該当しない事業所でも派遣を実施できる場合があります。ご希望の場合は申し込みの前に下記問い合わせ先までご相談ください。

## 3 募集事業所数

6事業所程度（状況に応じ、上限に達する前に締め切る場合があります。）

## 4 申込手続

【提出書類】申請書（別紙様式1）

【申込期間】**令和8年5月15日（金）～7月3日（金）**

【提出先】[ngt040230@pref.niigata.lg.jp](mailto:ngt040230@pref.niigata.lg.jp)

※提出の際は、件名を「令和8年度新潟県認知症ケア・アドバイザー派遣事業申し込み（事業所名）」としてください。

### 問い合わせ先

新潟県福祉保健部 高齢福祉保健課 在宅福祉班 金内  
電話：025-280-5192  
電子メール：[ngt040230@pref.niigata.lg.jp](mailto:ngt040230@pref.niigata.lg.jp)

## パーソン・センタード・ケアと認知症ケアマッピングについて

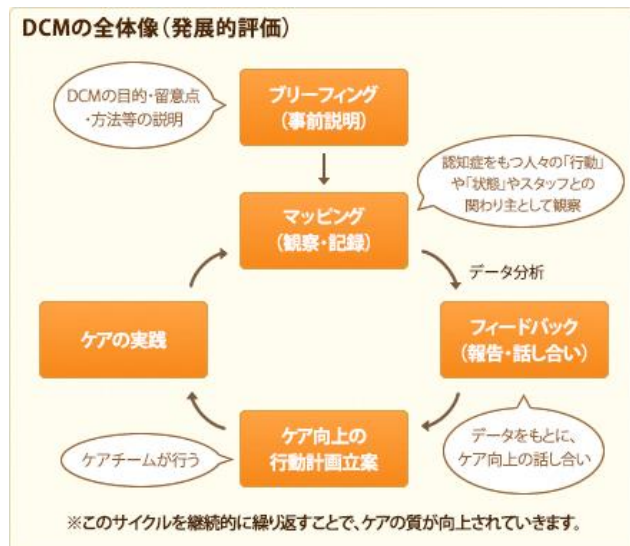
### 1 パーソン・センタード・ケアとは

パーソン・センタード・ケアは、英国のブラッドフォード大学の故トム・キッドウッド教授によって提唱された認知症ケアの一つの理念です。DCM日本人トレーナー会では、「その人を取り巻く人々や社会と関わりをもち、人として受け入れられ、尊重されていると、本人が実感できるように、ともに行っていくケア」（2009）と表現しています。

### 2 認知症ケアマッピング（DCM）とは

DCMは、このパーソン・センタード・ケアの理念を実践するために、認知症ケアの現場で、何千時間という観察を経て、考案されました。認知症を抱える人の視点に立とうとすること、また、その人の可能性に着目すること等の考え方が盛り込まれています。

所定の研修を受けた DCM 使用者をマッパーと呼びます。マッパーは、認知症を抱える人々の視点に立って観察法を実践・評価し、その結果を介護現場のスタッフにフィードバックします。それをもとに、スタッフと一緒に、ケアのあり方について考えていきます。



#### 【認知症ケアマッピングの方法】

施設の共有スペースにおいて、認知症を抱える人たち2～5名を2時間又は6時間連続して観察し、5分ごとに以下の点について記録を行います。

- ① 「本人の行動」  
「歩く」「食べる」「おしゃべりをする」等
- ② 「本人がよい状態であるか、よくない状態であるのか」  
本人の感情・気分の面と関わり（集中）の度合いの両面から6段階に数値化。
- ③ 「本人と介護スタッフとの関わりについて」  
個人の価値を高める行為（PE）と個人の価値を低める行為（PD）について記録。関わったスタッフを称賛したり、批判したりするものではありません。

これらを表にしたものをマップ（地図）と呼び、マップから、その人がどのようなケアを受けていて、どのような状態にあるのかの概観をつかむことができます。

DCMを行うと、施設で暮らす認知症を抱える人々の生活の質とそれらに影響を及ぼしているケアの質が評価されます。

それらをもとに、個別ケアプランへの反映、ケア組織の改革、スタッフの人材育成、研究活動などに活用されています。

※ 認知症介護研究・研修大府センターHPより引用し、一部加工しています